

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課 国際室	中村香織 橋本成央						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳、ウェブサイトの構築等) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	54	令和元年度	57	令和2年度	59.7	令和3年度	75.2	令和4年度要求	130
		補正予算		▲ 2		▲ 2		177.9		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		177.9		-
		翌年度へ繰越し		-		-		▲177.9		-		
		予備費等		-		-		3.5		-		
		計		52		55		63.2		253.1		130
	執行額		29		34.3		62.2					
	執行率(%)		56%		62%		98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%		62%		26%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
金融政策業務庁費		30.5	40	令和4年度要求に関し主な増額要因は以下①～③の通り。 ①情報処理業務庁費(対前年度比+41.6百万円) ②金融政策業務旅費(対前年度比+3.1百万円) ③金融政策業務庁費(対前年比+9.5百万円)								
諸謝金		17.3	17.2	①情報処理業務庁費の増額理由 海外金融事業者に対する効果的な情報発信のための、専用ウェブサイトの改善に伴う経費で対前年度比25.3百万円の増額要求となるほか、AI多言語翻訳サービスの保守運用・機能拡充に伴う経費で対前年度比16.3百万円の増額要求を行っていく。								
非常勤職員手当		14.3	15	②金融政策業務旅費の増額理由 日本の金融資本市場の強みや一連の取組について、内外の金融事業者に対するプロモーション活動を行うことを想定した経費で、対前年度比3.1百万円の増額要求となる。								
情報処理業務庁費		12.2	53.8	③金融政策業務庁費の増額理由 海外投資家等との関係を深化させ、日本のリーダーシップや日本市場の魅力のアピールする目的の会合運営費として、対前年比9.5百万円の増額要求を行っていく。								
金融政策業務旅費		0.9	4									
その他		0	0									
計		75.2	130									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度			
					-	-	-	-	-			
	成果実績	-	-	-	-	-						
	目標値	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和2年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,695	14,516	17,911	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	82.1	91.6	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	2	2	3	-	-		
		当初見込み	件数	1	1	2	2	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件数	665	635	609	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	4	2	4.7	-	-		
		計算式	百万円/件	8/2	2/1	14/3	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	[主要]「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への対応状況	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応	2年度	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応						
				施策の進捗状況(実績)						
				「金融業の拠点開設サポートデスク」及びその機能を引き継ぐ形で令和3年1月12日に開設された「拠点開設サポートオフィス」において、日本への拠点開設を検討する海外の資産運用会社等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を2年度は108件受け付け、関係自治体等連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに7社の業登録が完了しました。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
海外プロモーション活動等の取り組み状況	国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う	2年度	国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う							
			施策の進捗状況(実績)							
			・日本での拠点開設を検討する海外金融事業者等が参加するセミナーでの講演や各国の在外公館を通じた情報発信に取り組みました。また、海外当局との会議等を通じ、当庁の取組を紹介し、意見交換を行いました。 ・日本への参入を検討する海外金融事業者にとって有益な情報を発信するための専用ウェブサイトを開発しました。							

との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。								
	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものになっていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	令和2年度第3次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通り活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に実行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和2年度:17,911千件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和2年度609件)において一定の成果が見られることなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限り多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等競争性を確保した形で調達を実施しコスト削減に努める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○繰越した予算についても競争性の確保に留意した調達を行い、適切な執行に努めること。 ○執行率を踏まえ、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>参入海外金融事業者の促進のためのモデル事業、AI多言語翻訳技術の活用による金融行政の英語化、インターナショナルスクールの委託調査実施のために令和3年度に繰り越した予算117.9百万円については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行った。令和4年度に関しては、海外金融事業者に対する効果的な情報発信のための専用ウェブサイトの改善、プロモーション活動、AI多言語技術の更なる活用のため、事業費の増額が見込まれており、対前年度比53.5百万円の増額要求を行っていく。令和4年度予算に関しても同様に、調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、適切な執行に努めていく。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf>
 [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf>
 [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf>
 [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf>
 [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf
 [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf>
 [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf>
 令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所)
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf
 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルク籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			
平成30年度	0014			
令和元年度	金融庁 -	-	14	
令和2年度	金融庁 -	-	16	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 62.2百万円			英語発信力強化のための経費 (非常勤職員手当 13.5百万円)		
	委託【随意契約(企画競争)】 A. ポストン・コンサルティング・グループ ほか2先 14.4百万円 (資産運用高度化に関する委託調査を実施)	委託【随意契約(企画競争)】 B. (株)エアクレーレンほか 5先 26.6百万円 (英語発信力強化のための翻訳)	委託【随意契約(企画競争)】 C. (株) ビー・オー・スタジオ ほか 1先 7.7百万円 (海外事業者誘致用ウェブページ制作関連業務を委託)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社エアクレーレン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIIについての委託調査を依頼	11	翻訳料	法令等の翻訳	8
	計		11	計		8
	C.株式会社ビー・オー・スタジオ			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他雑役務費	海外事業者誘致用ウェブページの制作等業務を依頼	6.7				
計		6.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	2010001029085	日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査を依頼	11	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	イボットソンアソシエイツ	4010001071853	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査について	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)モーニングスター	9040001108045	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査について	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査	1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	投資運用業に係る関係資料の英訳	3	随意契約 (企画競争)	8	--	
3	光洋商事株式会社	3012801004456	「保険会社向けの総合的な監督指針」等の翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	株式会社 メディア総合研究所	4011001041557	「主要行等向けの総合的な監督指針」等の翻訳	2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(12月分)	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(3月分)	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(9月分)	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(5月分)	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(10月分)	1	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(6月分)(1/2)	1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビー・オー・スタジオ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブページの制作等業務	6.7	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	トライコー株式会社	7010401066285	海外事業者誘致用ウェブページの制作に係る監修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	